

総合的な視点による3つの基本政策の「達成状況の目安となる環境の状況」及び「取組方針」

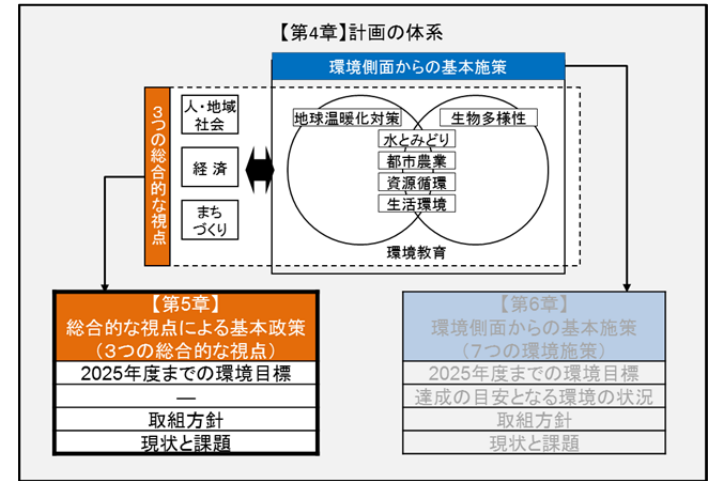
- ① 「中長期的な目標（2025年度までの環境目標）」は、継承します。
- ② 「達成状況の目安となる環境の状況」については、取組の事例の紹介により達成目標の進捗状況を見せていきます。

（参考）他都市の「達成状況の目安となる環境状況の見せ方」

- 【人・地域社会】人材育成講座の修了生人数、省エネ生活に取組む世帯割合 等
- 【経済】域内総生産/温室効果ガス排出量、エコ事業所認定数、太陽光発電システム設置件数 等
- 【まちづくり】公共交通機関全体の利用者数、次世代自動車の登録台数割合、駅そば生活圏人口比率 等

個別具体的な取組の達成状況を示すことはできるが、全体を網羅して達成状況を示すような指標を設定することは難しい

- ③ 「取組方針」を2025年度の環境目標達成に向けたものに見直します。



※表中、下線は現計画からの見直し箇所

u003c/divu003e

	①中長期的（2025年度まで）な達成目標	②3年間（2015～2017年度）の取組状況（○）と今後の課題（●）	③2025年度の環境目標達成に向けた取組方針（案）	
1 人・地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にしている。横浜らしいエコライフスタイルが日常生活に定着しています。 多くの企業が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体どうしや、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットや広報誌など様々な媒体を活用した情報発信や、環境に関するイベントの開催を通じた普及啓発を実施 ○地球温暖化、生物多様性の喪失といった環境問題への理解を深め、環境にやさしい行動ができる人づくりを進めるため、市内の学校や地域を対象に、出前講座等を実施 ○地域での環境活動がより一層充実していくことを目的に、活動助成制度や、団体・企業・学校等への表彰制度により、環境活動を支援 ●市民の環境への関心の高さを捉え、一人ひとりが身近な環境問題に対して行動を起こしていくための積極的な広報展開が必要 ●団体や企業と地域とのつながりの構築が必要 	<p>【取組事例】</p> <p>中央図書館での環境に関する展示 環境教育出前講座</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 人と環境とのきずなづくり ② 企業の環境行動の推進 ③ 環境活動のネットワークづくり ④ 「学び」の輪づくり
2 経済	<ul style="list-style-type: none"> 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。 企業等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内中小企業の省エネ対策に資する設備投資への助成や成長発展分野への支援を実施 ○最先端の環境技術を用いたイベント「スマートイルミネーション」や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを実施 ○鶴見の北部下水道センターに市内企業の水・環境インフラ技術を展示する水ソリューションハブの拠点完成させ、公民連携で、水ビジネスを戦略的に展開 ●市内企業への支援や連携等により、環境に関する新たな技術や製品開発を促すことで、経済と環境の好循環をさらに促すことが必要 ●「横浜農場」の展開による市内農畜産物のブランド化の推進 	<p>【取組事例】</p> <p>公民連携による海外水ビジネスの展開 スマートイルミネーション Smart Illumination Yokohama 2016 Photo: Hideo Mori</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>環境分野における需要の創出とイノベーションの推進</u> ② 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開 ③ 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開 ④ <u>横浜の特色ある都市農業の推進</u>
3 まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 今後の人口減少や少子高齢化に対応した集約型都市構造への転換やコンパクトな市街地形成に合わせて、生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系を形成します。 建築物の多くを、地球温暖化対策や長期使用対策など、環境配慮型の建築物とします。 多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害にも強い都市を形成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○都心部では、「エキサイトよこはま22」や「みなとみらい2050プロジェクト」などで、環境にも配慮した先進的なまちづくりを推進 ○郊外部では、地域特性を踏まえ、地域課題を解決するため、市内4地区で、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を推進 ○横浜環状道路等の整備を着実にすすめたほか、まちのバリアフリー化や自転車レーンの整備など、歩行者や自転車利用者にとっても快適な交通環境の整備を推進 ○横浜港の低炭素化のさらなる推進のため、環境に配慮した船舶に対し入港料減免のインセンティブを与える制度を導入（2017年4月～） ●老朽化した公共施設の保全・更新を効率的・効果的に進めるとともに、機会をとらえて、再生可能エネルギーの導入などによる環境に配慮した公共施設の整備が必要 ●災害時のエネルギー源の確保、米軍接収地の返還後の活用やグリーンインフラ活用による洪水抑制など、災害に強い強靱なまちづくりを進めていくことが必要 	<p>【取組事例】</p> <p>持続可能な住宅地モデルプロジェクト 河川整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>地域特性に応じたまちづくり</u> ② <u>横浜ブランドの向上に向けた豊かな海づくり</u> ③ 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成 ④ 環境に配慮した建築物の普及 ⑤ 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備 ⑥ <u>環境分野における防災・減災対策の推進</u>